

畜産施策に関する要請書

日頃より、私たち商系畜産生産者の畜産振興につきまして、格段のご指導・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今日の畜産経営を取り巻く状況は、畜産経営者や飼養頭羽数の減少といった生産基盤の弱体化が深刻化する中、長期にわたる飼料価格の高止まりが収益性の低下を招き、特に、近年の円安の進行が、飼料原料穀物の輸入依存度の高い我が国畜産業に及ぼす影響を大変心配しているところであります。

また、TPP交渉も大詰めとの報道もあり、畜産経営に与える影響が一層懸念されるところであります。こうした情勢の下で、私たち畜産経営者は、消費者の要望や期待に応え、安全で安心な畜産物を安定的に供給する努力を日夜続けているところでございます。

つきましては、本年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」や「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」「養豚農業の振興に関する基本方針」等が掲げる目標や「畜産を起点とした地域振興」の実現に向けて、我々畜産経営者が意欲と誇りをもって経営を続けることができますよう、以下の事項について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1 TPP等対策

私たち畜産経営者は、TPP交渉が国会決議に即して行われるか、その動向について大変不安を感じております。

つきましては、今後とも、これら国際貿易交渉の影響が出ないように、畜産価格の安定対策や、畜産生産基盤、関連産業の振興対策などを一層充実させるとともに、和食文化の維持、畜産物加工食品の主原料原産地表示の徹底などを通じ、畜産経営の安定が図られるよう万全の対策を講じていただきたい。

2 飼料自給率の向上対策

国産飼料用米・稲 WCS 等の利用拡大は、多面的機能を有する水田農業を維持・活用し、国土保全を図りながら畜産経営の安定と耕畜連携を促すきわめて重要な施策と考えます。

つきましては、飼料用米の計画的な生産拡大が図られるように、長期的かつ体系的な支援をいただきたい。

3 畜産振興事業対策

国内畜産の伸び悩みが懸念される中、生産力基盤の維持・拡大のため、早急に高収益畜産への転換、生産性向上、畜産環境問題への対策を進め、畜産経営の体質強化を図る必要があります。

特に、畜産クラスター計画に基づく、「2分の1補助リース事業」については、全日畜としても意欲的に取り組んでいるところではありますが、生産現場からの事業ニーズは引き続き強いものがあります。

つきましては、経営体質強化のため、家畜排せつ物利用促進に係る畜産環境対策の充実等や畜産クラスター事業の継続実施と、十分なる予算の確保をしていただきたい。